

南アメリカ諸国における

インフレーションと会計

松 本 穰

1 はじめに

戦後の経済混乱によってひきおこされた、とくに敗戦諸国における異常なまでの物価高騰を別にしても、世界各国の物価はこれまで一貫して上昇傾向をたどってきている。1960年代前半における相対的物価安定期を経た後、60年代後半から今日にいたるまで、再び世界各国の物価はその騰勢を増してきている。とくに1973年末に突発したオイル・ショックは石油を持たざる国々に重大な影響をもたらし、各国の物価をさらに押し上げる原因となった。ちなみに、主要各国における消費者物価指数の動向をみると表1のようである。

表1において明らかなような物価の上昇傾向を背景として、インフレーションが企業会計に及ぼす影響を深刻に受けとめ、それを考慮にいたった後の実質的な状態を開示しようとする研究が、今日各国において盛んである。アメリカの場合、アカデミックな機関であるアメリカ会計学会(A.A.A.)は、1951年にはじめてドルの購買力すなわち一般物価指数で修正した補足財務諸表を作成すべきであると勧告した⁽²⁾。しかし、1957年改訂版では、個別価格変動を認識することの重要性を認め、取替原価もしくは特殊価格指数の採用を勧告した⁽³⁾。その後、1966年の基礎的会計理論(A.S.O.B.A.T.)では、それらの並列的な修正の可能性も認め、修正値選択上のクリテリアは各々の有用性にあると主張されるにいたっている⁽⁴⁾。これらA.A.A.の主張は、A.A.A.がアカデミックな機関であるという理由のゆえに、直接実務に影響を及ぼすことはなかった。他方、アメリカ公認会計士協会(A.I.C.P.A.)は、1963年に会計調査研究叢書第

表1 (1) 主要各国の消費者物価指数

基準: 1963=100

	1953	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
イギリス	75	94	98	100	103	108	112	115	121	127	135
アルゼンチン	9	63	81	100	122	157	207	268	311	335	380
オーストラリア	81	100	100	100	102	106	110	113	116	120	124
オーストリア	—	93	97	100	104	109	111	116	119	123	128
ベルギー	87	97	98	100	104	108	113	116	119	124	129
ブラジル	6	38	58	100	187	302	443	574	714	879	1047
カナダ	87	97	98	100	102	104	108	112	117	122	126
チリ	5	61	69	100	146	188	231	273	346	452	598
デンマーク	—	88	95	100	104	110	118	127	137	141	151
西ドイツ	80	94	97	100	102	106	110	111	113	116	121
フランス	66	90	95	100	103	106	109	112	117	124	131
イタリア	75	89	93	100	106	111	113	117	119	122	128
日本	73	87	93	100	104	111	116	121	127	134	144
オランダ	—	94	96	100	106	111	117	121	126	135	141
ノルウェー	—	93	98	100	106	110	114	119	123	127	140
ペルー	61	88	94	100	110	129	141	155	185	196	206
スウェーデン	73	93	87	100	103	109	116	120	123	126	135
アメリカ	87	98	99	100	101	103	106	109	114	120	127
ウルガイ	18	75	83	100	142	223	387	732	1649	1994	2321

6号 (A. R. S. No. 6)⁽⁵⁾ を発表し、一般物価指数すなわち U. S. インプリシット・プライス・デフレーターで修正した補足財務諸表を公表すべきであると勧告した。その後、1969年に A. I. C. P. A. の会計原則審議会は、「ステイトメント」第3号⁽⁶⁾ を発表し、物価水準変動修正後の財務諸表を歴史的ドル財務諸表に対する補足として表示するよう勧告した。この「ステイトメント」はその前文で、「かかる情報の提供は、強制的なものではない」⁽⁷⁾ と述べてはいるものの、A. I. C. P. A. の会計原則審議会の性格からしてかなりの権威をもつものとおもわれる。しかしながら、「A. P. B. No. 3 の発表はアメリカの一般に認められた実務になんらの衝撃も与えてきてはいない。1971年の A. I. C. P. A. の調査によると、調査した500社のうち、財務諸表において物価水準で修正した情報を提示している会社は1社もない」⁽⁸⁾ というのが実状であって、

まだ、物価水準による修正はアメリカの実務においては承認を受けたものではないと言える。

イギリスの場合、つい最近まで原価主義会計に強く固執していたものの、やはり近年のインフレーションを背景として、1973年1月17日付でイングランド・ウェールズ勅許会計士協会は公開草案第8号「貨幣購買力変動のための会計」(ED8)⁽⁹⁾を公表し、1973年7月31日までの期限で関係者からの意見を求めた。この草案は、その後1974年6月に同協会から「標準的会計実務に関する仮報告書第7号」(Provisional Statement of Standard Accounting Practice)⁽¹⁰⁾として公表されるにいたっている。この仮報告書は1970年にはじまったイギリスのいわゆる新会計基準制定の一環として発表されたものである。この仮報告書の内容は、A. I. C. P. A. の立場と同様に、現在購買力方法 (Current Purchasing Power or C.P.P. method) とよばれるものであり、この資料を関係者に補足情報として提示すべきであるというものである。

先進国アメリカならびにイギリスにおける最近のインフレーション下における会計の扱いは概略このようであるが、前掲の表1において明らかなように、主要各国のなかにおいてアメリカやイギリスのインフレーションとは比較しえないほどの著しいインフレーションにみまわれている国が見受けられる。それは、いずれも開発途上国とりわけアルゼンチン、ブラジル、チリー、ペルー、ウルガイという南アメリカの諸国である。1960年前半のブラジルでは、インフレーションが1カ月に12%にも達していたし、今日きわめて安定してきているとはいってもかなりの上昇を続けている。これら諸国の通貨1単位と U. S. ドルを比較してみると表2⁽¹¹⁾のようである。

表2・外国通貨1単位とUSドルとの比較

年	アルゼンチン (peso)	ブラジル (cruzeiro)	チリー (peso 58-59) (escudo)	ペルー (sol)
1958	.01429	.00715	.000903	.04032
1959	.01201	.005	.00094	.0360
1960	.01209	.004854	.94073	.0373

1961	.01204	.003125	.94073	.0373
1962	.00746	.0021	.417	.0373
1963	.00755	.00108	.465	.0373
1964	.00063	.0005	.3690	.0373

表1および表2から、これら南アメリカ諸国におけるインフレーションの激しさがうかがいしれる。これらの諸国が会計上インフレーションにどのように対処しているかをみることはきわめて興味のあるところである。

1973年3月に、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の調査研究委員会は、18カ国におけるインフレーションと会計の問題を調査し、「海外各国の公表財務諸表におけるインフレーションの取り扱い (The treatment of inflation in the published accounts of companies in overseas countries)」と題する報告書を発表した。⁽¹⁾

本稿では、この報告書に沿って、とくに、南アメリカ諸国の会社財務諸表におけるインフレーションの取り扱いを、資産再評価あるいはインフレーション会計を中心に検討するつもりである。

- (1) R. W. Scapens, The treatment of inflation in the published accounts of companies in overseas countries, A report prepared for the Research Committee of the Institute of Chartered Accountants in England and Wales' 1973. p. 20.
- (2) Cf. A. A. A., Price Level Changes and Financial Statement, *Supplementary Statement No. 2*, 1951. 中島省吾訳編「増訂 A. A. A. 会計原則」中央経済社。
- (3) Cf. A. A. A., *Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements*, 1957 Revision. 中島省吾訳編前掲書。
- (4) Cf. A. A. A., *A Statement of Basic Accounting Theory*, 1966. 飯野利夫訳「アメリカ会計学会 基礎的会計理論」国元書房。
- (5) Cf. A. I. C. P. A., Reporting the Financial Effects of Price-Level Changes, A. R. S. No. 6, 1963. 片野一郎監訳「物価水準変動財務報告」同文館。
- (6) Cf. A. I. C. P. A., Financial Statements Restated for General Price-Level Changes, A. P. B. No. 3, 1969. 新井清光監訳, 磯部秀夫翻訳「アメリカ公認会計士協会 物価水準変動会計」同文館。
- (7) 同訳書 43ページ。
- (8) R. W. Scapens, *op. cit.*, p. 53.
- (9) Cf. The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, *Acco-*

unting for changes in the purchasing power of money, *Exposure Draft* No. 8, 1973.

- (10) Cf. The Institute of Chartered Accountants in England and Wales, Accounting for Changes in the Purchasing Power of Money, *Provisional Statement of Standard Accounting Practice* No. 7, 1974.

なお、この仮報告書第7号(P. S. No. 7)についてはチェンバースが次においてきびしく批判している。

R. J. Chambers, 塩原一郎訳「修正原価主義会計」企業会計1975年3月号。

- (11) Michael T. Wells, Devaluation and Inflation and their Effect on Foreign Operations, eds. by Berg, Mueller, Walker, *Readings in International Accounting*, Houghton Mifflin Co., 1969, p. 263.

- (12) この報告書の概略は、次にも掲載されている。

A survey of accounting practices abroad, The treatment of inflation overseas. *Accountancy* September 1973, pp. 10-16.

2 南アメリカ諸国におけるインフレーションと 会計実践

(1) アルゼンチン

前節の表1からも明らかなように、アルゼンチンでは、1953年から63年までの10年間に消費者物価は約11倍、63年から70年までの7年間に約4倍、さらに、70年から74年までに4.3倍に高騰⁽¹⁾し、きわめて異常なインフレーションにみまわれている。

このような激しいインフレーションに対処しようと、アルゼンチンでは、1960年に長期有形資産の再評価が実施された。これは、固定資産の未償却残高に公表された係数を乗ずるものであり、再評価後は、その再評価額が損益計算の基礎となった。その後、1967年にも同じような再評価が実施されている。しかし、これらの再評価は任意のものであった。

1972年には、強制的な再評価法が成立し、一定規模以上の会社は、固定資産の再評価をまぬがれることができなくなった。この再評価には、係数として公式の卸売物価指数が使用されている。

アルゼンチンでは、このように時々、1972年以降は毎年、固定資産の再評

価を実施することによって、インフレーションが会計に及ぼす影響を考慮しようと努めてきているのである。しかし、他方において、このような資産再評価という手段ではなしに、いわゆるインフレーション会計を制度化しようとする動きが進められている。

ブエノスアイレス証券取引所は、貨幣の購買力低下の意味を検討するための委員会を設け、「インフレーション時における貨幣購買力変動を反映するための財務諸表の修正」⁽²⁾と題する報告書を発表している。この報告書は1965年11月にアルゼンチンのマルデルプラタで開催された第7回インター・アメリカ会計会議における勧告「貨幣購買力変動」の発表に刺激されて、ブエノスアイレス証券取引所が発表したものである。この報告書は、「Berg, Mueller, Walkerの編集による『*Readings in International Accounting*」(1969)のなかにDr. William Leslie Chapmanによる英訳文が所収されている。以下、ブエノスアイレス証券取引所による「インフレーション時における貨幣購買力変動を反映するための財務諸表の修正」についての報告書の大略を示してみよう。

本報告書は、まず、ブエノスアイレス証券取引所がこの種の報告書をまとめようとした直接的契機として、1965年にアルゼンチンで開かれた第7回インター・アメリカ会計会議の席上でなされた「貨幣の購買力変動」に関する勧告——すなわち、著しい貨幣購買力の変動がおこったときは、その影響を財務諸表に表示すべきであり、その際の基本条件は、同一の購買力をもった貨幣に修正することである。各国は、次回の第8回インター・アメリカ会計会議までに、この勧告の適用の可否を検討して欲しい、というもの——に答えようとしたものであることを明記している⁽³⁾。

ブエノスアイレス証券取引所は、この問題を検討するために、1965年12月に、会計学者、公認会計士、政府関係者等で構成された委員会を設け、委員会の検討事項を、アルゼンチンで現実におこっているような貨幣購買力の低下という問題に限ることを確認している。すなわち、伝統的会計は、貨幣価値の安定を前提としてきており、貨幣の購買力変動を無視してきている。その結果資産と負債、収益と費用は原初原価で記録され、表示されて、インフレーション

の影響はまったく考慮に入れられてこなかった。いちじるしいインフレーション時には、本来一定不変でなければ果たすことのできない公分母としての貨幣の機能はそこなわれてしまうことになる。いわゆる歴史的原価主義会計のもとでは、資産、負債、収益、費用がすべて異なった購買力をもつ貨幣で表示されることになるから、営業活動から生ずる純損益は異質の数値になってしまい、会計情報を歪曲し、さらに、いわゆる架空利益部分が税務当局、株主、役員に処分されてしまう結果、企業の財政状態に重大なダメージを与えることになってしまうのである。要するに、このような歴史的原価主義会計を排して、貨幣購買力変動を考慮する会計に移行すべきであるとする経済・財務環境は、第1にインフレーションによってひきおこされる企業資本の浸食、第2に、財務情報の歪曲化したがって財務諸表の期間比較や企業間比較が困難になってしまうこと、第3に、貨幣購買力低下を考慮して財務諸表が修正されると、他の関係者も、ベターな基礎にもとづく意思決定ができるようになることである⁽⁴⁾。

本報告書は、いわゆる歴史的原価主義会計によってもたらされる諸欠陥をこのように指摘した後、財務諸表修正のための基本原則を次のように示している。すなわち、修正の基本的な目的は財務諸表におけるすべての項目を同一の購買力をもつ貨幣条件で表示することである。貨幣は、財務諸表の諸項目の価額を表示するために会計上用いられている公分母であるが、インフレーションは貨幣のこの機能を傷つけてしまっている。しかし、貨幣価値変動を考慮するような修正をおこなえば、統一された分母という理想に近づくことが可能である。しかしながら、さらに適切な方法として時に提案されているような取替原価あるいはその他の市場価値を一般的評価原則として認めることはできない。本報告書は、伝統的歴史的原価主義を尊重しているのであるが、インフレーション時には貨幣購買力の低下分だけこの歴史的原価を修正するのである。こうすれば、すべて同一の購買力をもつ貨幣で表わされた収益と費用の差額として利益の計算がおこなわれることになる⁽⁵⁾。要するに、本報告書の目指すところは、インフレーションによって歪められた公分母としての貨幣の機能を、購買

力修正という方法によって回復させようとするところにあるのであり、この観点からするかぎり、いわゆる時価を一般的評価原則として認めることは拒否されることになるわけである。

次いで、本報告書は、修正に際して使用されるべき指数ないし係数について論及している。前述のように、ブエノスアイレス証券取引所による委員会の基本目的は、インフレーションの影響を財務諸表において表示する方法を見出すことにあったのであるから、個別項目ないし個々の要素の価格の動きを表わす特殊指数の採用は拒否され、貨幣購買力の低下を測るのに一般に使われる一般物価水準指数の採用が推奨されている。アルゼンチンにおける一般物価水準の動きをあらわす指数には、国家の調査統計局による生計費指数と卸売物価指数さらにアルゼンチン中央銀行による GNP インプリシット・プライス・デフレーターなどがあるが、委員会は、生計費指数の使用が合目的的であると推奨している⁽⁶⁾。

最後に、財務諸表における諸項目のうち修正がおこなわれる範囲について触れると、諸項目は貨幣的 (monetary or actualized) 項目と非貨幣的 (nonmonetary or unactualized) 項目とに分類され、貨幣的項目は、それ自体つねに現在価値をあらわしているからという理由で修正されない。しかし、インフレーション時に、貨幣資産あるいは貨幣負債を所有しているといわゆる購買力損益が生ずることになるので、この保有損益についての計算はおこなわれるべきであると主張されている⁽⁷⁾。

以上が、ブエノスアイレス証券取引所から発表された「インフレーション時における貨幣購買力変動を反映するための財務諸表の修正」の概要である。アルゼンチンのような異常なまでのインフレーションにみまわれた国においては、企業資本浸食の防止、歪められた情報の矯正などをはかることも当然であるが、まずなによりも、共通の分母としての貨幣の機能を回復させようとする意図が明確にあらわれているといえよう。

他方、アルゼンチン会計士協会 (The Argentine Institute of Public Accountants) は、1971年6月に、インフレーション会計の完全実施を勧告した公開草

案を発表している。その後、1972年9月に同協会は、1972年7月1日以降に始まる会計期間において、この公開草案の内容を実施し、2年間だけは修正後の財務諸表を歴史的原価主義によって作成した財務諸表に付属する補足情報として公表し、1974年7月以降は、修正された財務諸表だけを報告すればよいと勧告するにいたっている。この提案が完全に発効するには、アルゼンチン会計士連盟 (The Argentine Federation of Accountants) によって承認されなければならない、その決定が待たれている⁽⁸⁾。

このように、アルゼンチンでは、資産再評価の実施というような臨時措置ではなく、いわゆるインフレーション会計を制度化しようとする機運がたかまってきたており、きわめて興味のひかれるところである。

(1) Cf. *International Financial Statistics*, vol. 28 no. 6, June 1975, pp. 50-51.

(2) Cf. Buenos Aires Stock Exchanges, Adjustment of Financial Statements to Reflect Variations in the Purchasing Power of Money in Periods of Inflation, eds. by Berg, Mueller, Walker, *Readings in International Accounting*, 1969, pp. 252-261.

(3) Cf. *ibid.*, pp. 252-253.

(4) Cf. *ibid.*, pp. 253-256.

(5) Cf. *ibid.*, pp. 256-257.

(6) Cf. *ibid.*, p. 257.

(7) Cf. *ibid.*, pp. 258-259.

(8) Cf. R. W. Scapens, *op. cit.*, pp. 12, 17 and 24-25.

(2) ブラジル

南米のブラジルは、かつてきわめて異常な悪性インフレーションを経験してきた。1950年当時のブラジルはまったくの農業国であり、当時のインフレーションも年率15%程度で、他の国々と比べて異常ともいえるほどではなかった。しかし、1956年に、ブラジルの超近代的首都ブラジリアの建設者として記憶されているクビチェックが大統領に就任するや、在職5年間の莫大な新首都への建設とそれに伴う急激な工業化促進計画の実行により、ブラジルはどこまでも加速しつつける悪質なインフレーションにみまわれてしまった。この破滅的インフレーションを背景に、1964年4月には、軍部による革命が実行された。

当時のインフレーション率は、1964年1月～3月の間に年間換算で実に140%にも達していたが、革命の後、1964年の年間では90.8%に、65年には45%、66年には41%へと徐々に引き下げられていった。マン (Everett J. Mann) の説明によれば、リオデジャネイロの公益事業である水道事業では、料金が固定されていたために、徴収する料金よりも水道の請求書を送る方が高くついたというような馬鹿げたところまで達してしまい、小口使用者の40%は只で水道を使っていたとさえ述べている⁽¹⁾。

今日では、インフレーションも年率20%を下まわるまでに安定し、GNPで10%の実質成長をもたらすまで、財政および経済の分野で成功をおさめている。ブラジルがここまで経済成長と政治的安定を達成した要因のひとつは政府がインフレーションの鎮静に成功したことであり、とりわけ税制や会計上の革新にあったといわれる。会計における革新の大きな柱は、価値修正 (correção monetária, monetary correction) 会計の導入であった。

ブラジルにおいて、一般物価水準変動に対する修正がはじめて認められたのは1951年であった。この時は、単に固定資産勘定を書き換えるだけであったが、次の1958年の法令では、減価償却費勘定の修正も認められた。しかし、再評価剰余金に対しては10%の再評価税が課せられたので、再評価を実施した会社は、それでもなお再評価を実施した方が有利になるような会社だけであった。

基本的な革新は、軍部による革命のすぐ後1964年7月の法令による固定資産と減価償却費の強制的再評価であった。その後、再評価は毎年実施されている。64年の再評価に際しては、再評価剰余金について5%の再評価税が課されたが、66年になると、政府の物価統制計画に従った会社については税率が2%に軽減され、67年にこの税は廃止されるにいたった。今日では、固定資産と減価償却費勘定の貨幣的修正はブラジルにおける一般に認められた会計原則であると考えられている⁽²⁾。

1964年にはじまる資産再評価では、毎年政府から発表されるクルゼイロの購買力低下を反映する公式の指数にもとづいて再評価が実施された。たとえば、

1953年に取得した資産については、1966年末には57.59%が乗じられ上方に修正された。減価償却費はこの新しい資産価額を基準に計算され、増額部分の償却費も税法上、控除可能となった。また、1967年2月13日には、クルセイロの1,000分の1のデノミネーションが実施され、計算の迅速化、間違いの減少など貴重な副作用をもたらした⁽³⁾。

今日、ブラジルの法令は、すべての商工業の会社が会計年度末から4カ月以内に固定資産を再評価するよう求めている。再評価係数は毎年発表されるのであるが、これは、係数発表時の1年前に起った国内のインフレーション率を反映するように作られるので、新しく取得した資産については2年度目から再評価が実施されることになる。しかし、従来から、減価償却費の計算については、当該年度の指数が使われている。たとえば、簡単な例を使ってみると以下のようである。耐用年数10年の機械Aを100万クルセイロで取得し、定額法で償却し、残存価額0と仮定する。また、指数の動きを次のように仮定する⁽⁴⁾。

年 度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
指 数	1.00	1.40	1.80	2.00	3.00	3.40	3.80	4.20	4.50	5.00

年 度	年 度 減 価 償 却 費	減価償却引当金累計額
1	100,000	100,000
2	140,000	240,000
3	180,000	420,000
4	200,000	620,000
5	300,000	920,000
6	340,000	1,360,000
7	380,000	1,740,000
8	420,000	2,160,000
9	450,000	2,610,000
10	500,000	3,110,000

すなわち、取得価額 1,000,000 クルゼイロの資産の減価償却引当金累計額は 10 年後 3,110,000 クルゼイロと、およそ 3 倍強になっている。しかし、他方で、10 年後の減価償却引当金累計額控除前の資産再評価額は 5,000,000 ($1,000,000 \times 500\%$) クルゼイロであり、未償却の部分 1,890,000 クルゼイロが帳簿に残ってしまう結果になっていた。

最近の法改正で、この点は次のように改正された⁽⁵⁾。すなわち、たとえば、資産の取得原価の 60% がすでに償却済である場合には、再評価された資産価額も、すくなくともその 60% が償却されていなければならないと改正された。簡単な例によって説明すると次のようである。耐用年数 5 年の資産を 1,000,000 クルゼイロで取得し、定額法で償却し、残存価額を 0 と仮定する。指数の動きは次のようであったとする。

年度末	1	2	3	4	5
指数	1.20	1.40	1.60	1.80	2.00

計算は次のようになる。

年 度	年度減価償却費	過年度修正分	減価償却引当金累計額
1	240,000		240,000
2	280,000	40,000	560,000
3	320,000	80,000	960,000
4	360,000	120,000	1,440,000
5	400,000	160,000	2,000,000

この計算によれば、耐用年数の終了した 5 年度末の減価償却引当金累計額は、資産の取得原価に 5 年度末の指数を乗じた金額 ($1,000,000 \times 2.00 = 2,000,000$) にちょうど等しくなり、耐用年数終了時になおかつ未償却残高が残るということとはなくなるわけである。最近の法改正によって認められたいわゆる過年度償却不足修正額は次のように計算される。たとえば、2 年度末の指数は 1.40 であるから、資産の再評価は $1,000,000 \times 1.40 = 1,400,000$ となる。年間減価償却費

は、5年間定額償却であるから、 $1,400,000 \times \frac{1}{5} = 280,000$ である。他方、2年度末には、資産再評価額の $\frac{2}{5}$ が償却済になっていなければならなくなったわけであるから、 $1,400,000 \times \frac{2}{5} = 560,000$ が減価償却引当金累計額となる。1年度と2年度の減価償却費の合計は520,000であるから、差引き40,000は、2年度の計算においては、初年度における償却不足修正額として計算される。この過年度修正分も、所得税計算上、控除項目として認められている。貸方勘定は、いわゆる再評価剰余金であり、資本金への組み入れ時には、結局は株主に、株式配当の形で無償交付される。

固定資産の再評価および減価償却費の計算はおおよそ以上のようなものであるが、その他の項目についてはどうであろうか。ブラジルでは、運転資本購買力維持引当金 (Provision for maintenance of the purchasing power of working capital) を設定することが認められている。すなわち、価値修正——額面金額をインフレーションに応じて書き替えること——をすることが認められている債権、債務以外の流動資産と流動負債の差額を運転資本と呼び、期首の運転資本に当該年度のインフレーションを測る公式の指数を掛けたものが、この運転資本購買力維持引当金である。この引当金は、株式配当の形で実施される増資(資本金への組み入れ)に際してのみ取り崩されることになる。運転資本購買力維持引当金は、条件付で、課税可能利益から控除される。たとえば、企業は、2年間の期限で、購買力修正と同額の国債を買わなければならない。しかし、この引当金の設定は、課税可能利益の20%に上限がおさえられており、インフレーション調整用の国債を購入する条件が付いていることなどから、企業家からは余り歓迎されていないということである⁽⁶⁾。

最後に、先にも指摘した通り、ブラジルは、価値修正 (monetary correction) ——債権、債務の額面価額を書き替えること——が認められている国として著名である。最もよく知られているのは、ORTN とよばれる国債である。これは、再評価可能国債の意味であり、その額面金額は、インフレーションに応じて毎月変更されている。もちろん、さらに4～6%の利子が付けられている。ブラジル各州にも同じような条項の付けられた公債が数多くあるし、政府の住

宅建設銀行あるいは連邦や各州の銀行でも、価値修正のできる預金の機会を設けている。商業銀行や投資銀行でも、額面価値の修正を保証した定期預金が存在している。他方、金融機関からの借入金は、利子とは別にか利子の一部としてか、ほとんど全ての場合、価値修正がおこなわれる。その他数多くの債権、債務についての価値修正（額面額修正）が実行されている⁽⁷⁾。

以上、述べてきたように、ブラジルでは、固定資産については毎年再評価が実施され、したがって減価償却費の修正がおこなわれているし、運転資本については、購買力維持引当金の設定が認められ、他方で、債権、債務の価値修正が実行されている。これは、インフレーションの現実を認め、その上になつてインフレーションのもたらす歪みを排除しようとする方策にほかならないといえよう。

- (1) Cf. Everett J. Mann, Inflation and Accounting in Brazil, *Journal of Accountancy*, November 1967, p. 49 and p. 51.
- (2) Cf. R. W. Scapens, *op. cit.*, p. 31.
- (3) Cf. Everett J. Mann. *op. cit.*, p. 50.
- (4) Cf. Edwin C. and Mitsuko S. Duerr, Financing in Northeast Brazil : Problems and Opportunities in a Developing Area, *The International Journal of Accounting*, vol. 3, no. 2, Spring 1968, pp. 111-112.
- (5) Cf. Martin Altmann, The Brazilian Experiment—Accounting for Inflation in Brazil, *Accountant*, December 5th, 1974, p. 751.
- (6) Cf. Everett J. Mann, *op. cit.*, pp. 51-52.
Cf. Martin Altmann, *op. cit.*, p. 751.
Cf. R. W. Scapens, *op. cit.*, p. 32.
日経ビジネス編集部編「資産再評価のすべて」日本経済新聞社 昭和49年 80-93ページ参照。
- (7) Cf. Martin Altmann, *op. cit.*, pp. 752-753.

(3) チ リ ー

南アメリカの国々に共通して言えることであるが、チリーもこれまでに異常なまでのインフレーションを経験してきている。表1において明らかなように、1963年から70年までにチリーの消費者物価はおよそ6倍に高騰している。さらに驚くべきことに、1970年から74年までに、消費者物価指数は、70年を100として、5812%、58倍にもなっているし、また同期間中に、卸売物価は、

実に137倍にも達し⁽¹⁾、異常なインフレーションにみまわれている南アメリカ諸国のなかにあっても、その上昇率はきわめて異常である。

このような信じがたいインフレーションの下にあって、チリーでは、商、工、農、鉱業の会社は、その固定資産を毎年、再評価することが法で強制されている。1963年まで、資産再評価は会社の任意で実施されていたが、1964年2月付の法令で、固定資産の再評価が強制された。この再評価は、国内におけるインフレーションを考慮に入れるためにおこなわれるもので、消費者物価指数を基礎にしている。他方で、各会社の投下資本（株主持分）も、消費者物価指数を使って毎年度末に再評価される。投下資本の再評価によって生ずる増額分は、貸方において「投下資本再評価剰余金」勘定に計上される。借方では、固定資産再評価を通じて、固定資産が増額されるが、この増額部分よりなお投下資本再評価剰余金の方が多い場合には、当該期間の利益が減額される。ただし利益から控除されうるのは、所得税法上、課税可能利益の20%以内に限定されている。この投下資本再評価剰余金は、資本金への組み入れに際し、無償の株式配当のかたちで取り崩される。減価償却費の計算は、再評価された資産価額を基礎におこなわれ、このことは税法上も認められている。

棚卸資産の再評価については別になんの規定もないが、部分的であれば、利益に対する控除分に含められるようである。棚卸資産の再評価が税法上認められたこともあり、1968年の場合には、10%の再評価税が課せられた。

毎年の再評価は財務諸表の注解に明記されなければならない、監査報告書では、その注解に言及し、再評価は一般に認められた会計実務であると記述するのが普通である。

チリーの会計人は、急激な価格変動という環境のなかにおいて年度財務諸表を作成する問題に熟知しており、1972年11月にウルガイで開催されたインター・アメリカ会計会議において到達した合意にもとづいて、補足財務諸表という形で価格水準会計を採用することを原則的に受け入れてきている。近い将来にそのような年度報告の方法を導入しようとして、現在その準備が進行中である。導入された場合には、おそらく、公式の消費者物価指数の変動にもとづい

て、完全な修正がおこなわれることになるであろう⁽²⁾。

このように、チリーでは、固定資産の毎年の再評価が強制されているのであり、再評価はすでに一般に認められた会計実務になっている。近い将来、完全なかたちの価格水準会計すなわちインフレーション会計が導入されようとしているが、チリーほどの異常なインフレーションを経験している国においては、その事実を認めた会計として、むしろ当然のことと思われる。

(1) Cf. *International Financial Statistics*, vol. 28 no. 6, pp. 100-101.

(2) Cf. R. W. Scapens, *op. cit.*, pp. 34-35.

(4) ペルー

異常なインフレーションを経験してきた南アメリカ諸国のうちにあつて、ペルーは例外的に、これまで余り大きなインフレーションにみまわれていない。第1節に示した表1から明らかなように、1963年を100とした、ペルーの消費者物価指数は、1970年に206となっており、先進諸国との比較においてはかなり高い動きとなっているが、南アメリカ諸国のなかではとりわけ低くなっている。その後、1970年を基準⁽¹⁾にみても、1974年に146.5であり、むしろ同期におけるわが国の消費者物価の動き(152.7)よりも低くなっている。

しかし、ペルーでも、インフレーションの現実は認識されており、固定資産の強制的再評価が実施されている。1968年の所得税法では、固定資産の再評価は認められたが、所得税額を計算する場合に、再評価された資産価額を基礎に減価償却費を計算することは認められなかった。また、再評価も会社の任意であった。

その後、1971年4月1日付の法令によって固定資産の再評価が強制された。すなわち、すくなくとも1972年4月30日までに、会社はその貸借対照表において、再評価額を明らかにするよう求められたのであった。海外法人をも含めたペルー国内のすべての会社がこの法律の対象とされた。資産再評価によって生じた剰余金には10%の再評価税が課されたが、税法上、減価償却費を再評価された資産価額を基礎に計算することが認められた。再評価剰余金は資本金に紐

み入れるよう求められた。再評価係数は法令で定められており、たとえば、土地以外の固定資産には次の係数が適用された⁽²⁾。

1967年12月31日以前に取得した資産は55%

1968年中に取得した資産は10%

1969年中に取得した資産は5%

今日、ペルーでは、物価水準変動の影響を考慮するために、このような固定資産の再評価という手段が用いられており、アルゼンチン、ブラジルなどで検討されているようなインフレーション会計の適用への動きはないようである。

(1) Cf. *International Financial Statistics*, vol. 28 no. 6, pp. 312-313.

(2) Cf. R. W. Scapens, *op. cit.*, p. 48.

(5) ウルガイ

南アメリカのウルガイでも、インフレーションの高進は、これまできわめて異常である。表1において明らかなように、1963年から70年までの消費者物価指数は、実に23倍強になっているし、1970年から74年までにさらに7倍にも達してしまっている⁽¹⁾。

このような悪性のインフレーション下にあるウルガイでは、1958年以来、今日まで、2年目毎に固定資産を再評価することが認められてきており、会社は再評価を実施するのが一般的である。再評価係数は、国内のインフレーションを測る指数と為替相場を勘案して政府から公式に発表されている。ウルガイにおいては、資産再評価は一般的な実務として定着しており、財務諸表上、固定資産が再評価されていない場合、監査人は、それを理由に限定意見の監査報告書を出すのが普通である。減価償却費は、税法上、再評価された資産価額を基礎に計算することが強制されている。棚卸資産については、特別再評価を行うことが税法上時折であるが認められてきている。

固定資産再評価の方法とその影響は、財務諸表の脚注に明示される。すなわち、再評価の実施日、増額の金額、資本剰余金における処理、再評価が年度減価償却費に与えた影響が公表されることになる。

物価水準会計いわゆるインフレーション会計の導入についてはまだ公式に声

明されていないけれども、1970年10月に南米コロンビアのボゴタで開催された第9回インター・アメリカ会計会議で承認された価格水準会計に関する詳細なとりきめを強く支持している。すなわち、それは、会社の財務諸表に与える一般価格水準変動の影響を表示するために、補足諸表を利用してゆこうとするものである。すでに、数社の大企業では価格水準会計を採用してきているし、この基礎にもとづいて財務諸表を公開してきている⁽²⁾。

このように、ウルガイでは、きわめて異常なインフレーションを背景に、2年目毎の資産再評価が定着しているものであり、すでに、それは一般に認められた会計原則となっている。したがって、むしろ、再評価しなかった場合には、限定意見の監査報告書が書かれることになるのである。さらに、ウルガイの場合に興味あることは、ウルガイの会社法では再評価が任意であるのに、税法ではそれが強制されている点である。

(1) Cf. *International Financial Statistics*, vol. 28 no. 6, pp. 404-405.

(2) Cf. R. W. Scapens, *op. cit.*, pp. 54-55.

3 おわりに

以上のように、本稿では、世界各国のなかにおいてもとくにインフレーションの高進がいちじるしい南アメリカ諸国すなわちアルゼンチン、ブラジル、チリー、ペルー、そしてウルガイにおけるインフレーションと会計について考察してきた。総括的に言えることは、いずれの国々においても、インフレーションの現実そしてその与えている諸影響を真剣に認識し、インフレーションの影響を排除する諸方策を現に講じてきているということである。ウルガイにおいては2年目毎に、他の国々においては毎年度末に、固定資産の再評価が実施されているし、固定資産再評価はいずれも、一般に認められた会計原則として定着してきている。南アメリカ諸国のように、せいぜいのところ年率20~30%のインフレーションでその対策に悩んでいる先進諸国からは信じがたいような悪性インフレーションの状況下にあっては、これらの方策はむしろ当然のこととして受け入れられているのである。このように異常なインフレーション下に

あつては、一般大衆は、貨幣制度そのものに対する不信感をいだくことになりかねないのであり、ブラジルでは、固定資産再評価という手段とは別に、いわゆる価値修正（債権、債務の額面修正）を実行してきている。この価値修正はこれまでのところブラジルにおけるインフレーションの克服、経済成長にきわめて大きな貢献をしてきている。インフレーションの現実の認識とその対策においては、今や、「ブラジルの奇跡」、「ブラジルを見習え」とさえ叫ばれる⁽¹⁾にいたっている。

他方、南アメリカ諸国における会計上のインフレーション対策は、固定資産再評価とそれにもとづく減価償却費の計上が大きな柱である。例外的な場合を除けば、貨幣価値項目や棚卸資産に与えるインフレーションの影響は等閑視されてきていると言える。それゆえ、財務諸表におけるすべての項目をインフレーションに応じて完全な修正をおこなおうとする貨幣価値修正会計いわゆるインフレーション会計への導入に対する要請が強まってきている。この方面においてきわめて強い刺激をもたらしているのはインター・アメリカ会計会議の諸活動である。すなわち、1965年にアルゼンチンのマルデルプラタで開催された第7回大会では、貨幣購買力変動に関する報告書が発表され、各国は貨幣購買力変動会計の適用の可否を次回大会までに検討するように求められたのであった。1970年にコロンビアのボゴタで開かれた第9回大会では、すでに貨幣購買力変動会計に関する細則が承認され、各国はそれを強く支持しているし、1972年ウルガイで開かれた第10回大会では、各国が貨幣購買力会計を実行に移すための推進策が付け加えられたのであった。今日、検討した南アメリカ5カ国のうちアルゼンチン、ブラジル、チリー、ウルガイでは、貨幣購買力修正会計を実践するための準備が進められており、近い将来、制度化されるようである。ペルーでは、インフレーションが他の国と比べればきわめて安定していることもあって、固定資産の強制的再評価以外の方策は準備されてはいない。

このように、南アメリカ各国におけるインフレーションと会計の問題は、固定資産再評価方法であれ、貨幣購買力修正会計であれ、主眼とされているのは、公分母としての貨幣の機能を回復するという点にある。したがって、修正

において利用される指数は、貨幣の購買力変動を測定するような指数すなわち消費者物価指数や生計費指数などのような一般物価指数である。いわゆる時価あるいは個別価格指数の利用は、その理由で、基本的に拒否されている。「一般指数対特殊指数」の問題⁽²⁾は、貨幣の立場と実物の立場というように根本的に対立してきている問題であるが、ここでは深く立ち入らないことにする。むしろ、年率数十%に達するインフレーション、さらに1970年から74年までの4年間に消費者物価が58倍に達したチリー、7倍のウルガイ、4倍強のアルゼンチンのような現実直面してみると、貨幣購買力修正のような一律的な修正方法が実践的理由から強く支持されてくることは容易にうなずけることであろう。

他方、ひるがえって、わが国の場合、あるいは他の先進諸国のように、恒常的インフレーションが高進しているとはいっても、南アメリカ諸国の場合とは比較にならない程の状況を考えたとき、南アメリカ諸国のような修正方法が妥当と考えるべきではないとおもわれる。現に、オランダでは取替価値会計が広く実践されてきているし⁽³⁾、その妥当性および適用可能性にこそ学ぶべきものが大であると考えている。すなわち、最後のまとめとして、L. Revsine & J. J. Weygandt の次の文言をあげておきたい。「個別企業の財務諸表を修正するために一般価格水準指数を利用すると間違っただけの影響を生じさせることになる⁽⁴⁾。」また、「インフレーション修正メカニズムとして、もっぱら一般物価指数に頼ると個別企業で経験するような特殊購買力変動につかわない修正をおこなうことになる。……特殊価格変動方法の方がより信頼されうる情報を利用者に提供すると考えられる⁽⁵⁾。」

(1) 日経ビジネス編集部編「資産再評価のすべて」 80-93ページ参照。

(2) 拙稿「価格変動会計編における一般指数対特殊指数の問題」 明大商学論叢 57巻6号参照。

(3) 拙稿「オランダの会計制度と取替価値理論」 明大商学論叢 第56巻 1-8号参照。

(4) Lawrence Revsine and Jerry J. Weygandt, Accounting for inflation: the controversy, *The Journal of Accountancy*, October 1974, p. 73.

(5) *Ibid.*, p. 77.